

平成22年度 事業計画書

1. 基本方針

財団法人 未来工学研究所は、昭和46年2月の創立以来、科学技術の振興が社会の発展と人間福祉を向上させる原動力であるとの認識のもと、未来に関する諸問題解決のため、独自の領域の研究を推進してまいりましたが、ここに創立40周年目の事業年度を迎えました。

しかし、当研究所を取り巻く環境は以前にも増して厳しくなっています。ここ数年来、受託事業における競争環境が激化し、受託案件の小規模化と小額化が続いており、加えて、昨年12月以降は、政府関係の研究調査業務の受託環境が急激に悪化しています。

このため、平成22年度は、未来工学の推進と振興という公共的使命を再認識し、計画、予測、政策、戦略、評価等、未来志向的領域の研究や、工学的手法により未来社会のニーズを把握する研究に、より一層の重点を置いて、各事業に積極的に取り組むとともに、公的機関への依存性から脱却し、民間からも支援を受けられるよう、その研究領域や応用範囲の拡大に取り組んで当研究所の安定的運営の確立に心がけて参ります。

2. 実施計画

上記の基本方針のもと具体的に次のような事業を実施していきます。また、これらの事業を推進するため、研究基盤の整備を行います。

(1) 未来工学に関する調査研究事業

平成22年度も国の科学技術政策に関わる未来工学的課題の研究、国際関係の中での技術に関わる政策課題の研究等に取り組みます。また、社会のニーズに応える研究、地球時代おとび少子高齢化時代におけるわが国の進むべき方向や役割に関する研究、今後の医療や公共事業の在り方に関する政策や研究の評価に関する研究、および情報通信技術の進展に伴う諸問題の研究等

に重点を置いて調査研究活動を進めます。

ア．受託研究事業

平成 22 年度も、内閣府、外務省、文部科学省、総務省及び経済産業省等の中央官庁、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構および産業技術総合研究所等の独立行政法人、国立大学法人、地方自治体等の委託を受けて、未来工学的手法による公益的事業のための調査研究を実施するとともに、可能な限り、その研究成果の普及に努めます。

イ．自主研究事業

平成 22 年度も自己資金及び、国際交流基金、日本財団、科学技術振興渡辺記念会等の研究助成・補助事業等を活用して自主研究を実施することとし、既存研究を補足する研究、発展性のある萌芽的な課題の探索研究や社会的に意義のある課題に対する予備的研究等の未来工学に関する自主研究を展開していきます。

ウ．政策研究を推進・振興する自主事業

旧財団法人政策科学研究所からの継承事業として一昨年度開始した、政策研究を推進・振興するための自主事業「プラットフォーム事業の展開可能性に関する調査研究と試行（プラットフォーム創成事業）」を受けて、この事業の本格的展開を図るための自主事業「プラットフォームによる科学技術政策推進事業」を実施いたします。

エ．未来工学の推進支援事業

未来の科学技術に深い関心をもつ産学官の有識者の集まりである技術同友会、未来に関心をもつ研究者の集まりである日本未来学会、技術政策や計画論を追求する研究・技術計画学会等の未来工学に関係の深い諸団体の活動を支援します。

(2) 未来工学に関連した特別事業

平成 22 年度も、未来工学的手法の応用に資する調査研究を実施いたします。特に民間企業や業界団体を対象とする特定技術の市場動向調査等の分野にも積極的に取り組みます。

また、前年度に引き続き、特定方式による電子部品の電子取引推進団体である「ロゼッタネット・ジャパン(略式RNJ)」の活動を支援いたします。

(3) 未来工学の広報普及事業

ア．研究発表会の開催

当研究所の研究成果を、広く一般に披露するため、研究発表会を開催します。特に平成 22 年度は平成 21 年度に文部科学省より委託を受けて実施した「目指すべき社会の実現に向けた科学技術発展に関する検討」(第 9 回科学技術予測調査)の成果の紹介を中心にシンポジウムを開催いたします。

イ．当研究所の研究成果資料等の作成、配布

平成 21 年度の当研究所の活動概要を「アニュアルレポート 2010」として作成し、広報に活用します。

ウ．未来工学に関する情報の発信

当研究所のホームページを更に充実します。またメール配信による雑誌「今そこにある未来」についても、引続き作成し、研究者の意見を発信します。

エ．賛助会員へのサービス

当研究所の設立趣旨に賛同して加入している賛助会員に対して、研究発表会への招待、研究資料の配布等のサービス事業を行います。

オ．未来工学の成果の普及

未来工学研究の成果を一般に普及広報するため、可能な限り研究成果の公開に努めます。特に前述の第 9 回科学技術予測調査報告書については文部科学省の了承を得て「2040 年の科学技術(仮題)」として販売します。

カ．40 周年記念事業の実施

未来工学研究所は平成 22 年 3 月には創立 40 周年を迎えました。これを記念して研究発表会と連動する形で平成 22 年秋に創立 40 周年記念事業を実施いたします。

(4) 未来工学に関する国際交流事業

未来の人類社会のあり方、宇宙、通信、環境等の特定分野の国際問題等未来工学に関する議論を深めるため、国際会議の開催、関係者の海外派遣、関係機関との相互訪問、研究者の受入れ、および共同研究の実施等の国際交流事業を行います。

(5) 事業推進のための研究基盤の整備

ア．研究人材面の強化

科学技術政策並びに未来社会科学領域を中心に研究者を数名、新規採用します。また、受託プロジェクトによっては、即戦力のある研究者を、期間を限って雇用し、人材需要に柔軟に対応します。

さらに、研究プロジェクトの委員経験者、優れた退職職員等を特別研究員等に委嘱して、調査研究の企画や実施に協力を得る体制を整備します。

イ．研究センターの自立化促進と横断的協力体制の整備

現在の5研究センターごとに、目標設定、受託研究の確保、研究成果の質の向上、人材育成および成果の評価等を行う等、各研究センターの自立性を図るとともに、センター長の参画する事業戦略会議や研究者全員が参加する研究企画推進会議を開催して、研究の方向性の討議や横断的な研究協力の推進、研究と研究者の質の向上策の検討を行います。

ウ．研究支援環境の整備

研究支援センターを中心に、研究事務の遂行、検索等の調査補助、研究用共有機器設備の管理、所内情報システムの高度化と情報セキュリティ対策等を実施して各研究センターの研究を支援いたします。

エ．間接業務の効率化等

諸経費の再点検と各種諸手続きの電子化、会計システムの見直し等により、間接業務の一層の効率化を推進します。特に平成22年度は法人移行後の会計業務や新法人会計基準に適合させるための会計システムの見直しを行います。

オ．運営上の課題の審議と法人制度改革対応の検討

経営幹部による運営会議を定期的で開催し、運営状況の迅速な把握と運営上の重要事項について審議を行います。

また、昨年度設置した法人移行検討委員会を平成22年度も引き続き開催し、法人制度改革により平成25年11月末までに義務付けられている、当財団法人の移行のあり方について検討します。